

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年8月16日

上場会社名 ダイヤ通商株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7462 URL <http://www.daiya-tsusho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井沢 宅蔵
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部マネージャー (氏名) 新島 裕一 (TEL) 03(5977)1561
 四半期報告書提出予定日 2021年8月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績 (2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	799	29.8	9	△59.2	10	△60.4	6	225.7
2021年3月期第1四半期	616	△25.1	24	30.8	25	35.4	2	△84.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	1.81	—
2021年3月期第1四半期	0.56	—

(注) 当社は2021年6月25日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。その為、前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,929	1,391	72.1
2021年3月期	1,957	1,392	71.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 1,391百万円 2021年3月期 1,392百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は2021年6月25日付で普通株式1株につき5株の割合をもって分割しており、2022年3月期(予想)については、株式分割後の数値を記載しております。

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,585	15.5	39	△31.6	39	△32.8	10	—	13.8
通期	3,170	10.1	83	9.2	83	3.8	20	33.3	27.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	4,111,000株	2021年3月期	822,200株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	507,010株	2021年3月期	101,354株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	3,604,135株	2021年3月期1Q	720,846株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっては、添付資料P2「1、当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（2021年4月1日～2021年6月30日）におけるわが国経済は3度目の緊急事態宣言の発令などが個人消費を下押しし、新型コロナウイルスの感染者数を抑制する為に様々な活動制約が続く他、企業収益の減少や雇用情勢の悪化により先行き不透明な経営環境が続いております。こうした状況下、当社におきましては、有事における皆様のインフラを支える企業としての使命を果たすべく、従来通り燃料油や各種サービスの安定供給に努めて参りました。

環境変化に対応するため、引き続き経営資源の有効活用をテーマに組織体制並びに管理体制の見直しや状況に応じた運営方針による営業活動や財務体質の維持・改善を推進すると共に、業績不振店舗の立て直しを軸に、皆様や従業員の安全と安心を優先に衛生管理の徹底や店内におけるソーシャルディスタンスの確保、営業時間の見直しや販促方法の変更などを実施して参りました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は7億99百万円（前年同期比29.8%増）、営業利益は9百万円（前年同期比59.2%減）、経常利益は10百万円（前年同期比60.4%減）、四半期純利益は6百万円（前年同期比225.7%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(石油事業)

石油事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により世界的な経済不安定な状況が続いております。また、前年に比べ大幅な原油価格高騰も大きく影響を受けました。

国内動向に関しましてはガソリンを中心とした燃料油販売は、元売り各社の再編によるシナジー効果により市場価格差は引き続き安定した状況で推移しておりますが、世界各国が相次いで自動車のEVシフトを表明する中で、ハイブリットをはじめとする低燃費車から電気自動車へのシフトが急速に進む事が見込まれ、国内石油製品は構造的な需要減少傾向の状況が続いております。

当社SS事業部に関しましては、環境の変化に対応する為、感染防止対策と営業コストの見直しを進めると共に、引き続き、収益改善施策として、販売数量と適正な口銭（マージン）確保を根幹に店舗運営時間及び運営形態の見直し、油外製品での利益拡大に努めました。

燃料油販売面では適正な口銭（マージン）確保に引き続き努めましたが、前年に比べ度重なる原油価格上昇による燃料油口銭の減少で、利益が伸び悩む要因となりました。

油外販売面ではウェブ媒体を使用した車検・タイヤ・洗車・コーティングの顧客獲得も順調に成果を収め、引き続き新規のレンタカー事業やリペア事業にも注力しております。これらの結果、油外製品販売は好調に推移しましたが、SS事業部に関しましては前年同期と比べ、増収減益となりました。

石油商事事業部につきましても、新規顧客開拓と営業コストの見直しに加え、新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響を最小限に抑える為、小口配送やその他出荷形態などで、お客様の要望に応える事に努めました。販売数量に関しましては、既存需要家の納入シェア率の改善などに努めましたが、構造的な需要の減少に加え、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大による工場やホテル、その他法人稼働の低下に伴う影響により減少しました。口銭（マージン）に関しましてはSS部門同様に原油価格高騰による口銭の圧縮を抑える為、新規需要家獲得および入札案件の獲得、仕入先の開拓などに努めましたが減少いたしました。

そしてSS事業部と同様に前年同期と比べ、世界的な原油価格高騰による石油製品の価格上昇によるマージン減少により、石油商事事業部は増収減益となりました。

これらの結果、石油事業全般におきましては、売上高5億59百万円（前年同期比41.4%増）、営業利益20百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

(専門店事業)

専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、ピークは越えたとはいえコロナ禍における健康志向の高まりや「密」を避けた自転車通勤、通学などの需要が増加しました。

その反面、新型コロナウイルス感染症拡大により、各自転車メーカー、部品メーカーの海外工場生産・物流が停滞し、世界的な需要も加わり、電動自転車並びにスポーツバイクを始めとする自転車本体、そして自転車主要構成パーツを含む多くの品目で日本国内の在庫が枯渇し始め、今まで以上に在庫確保が困難な状況が続いております。

このような状況の下、当事業年度の営業活動と致しましては、引き続き感染防止対策を行うと共に、スマートフォン用の店舗アプリを活用した情報発信および集客活動と消耗品を含めた戦略在庫確保による豊富な品揃え、スタ

ツフの技術力向上に取り組み品質の向上に努め、店舗利用価値の向上に努めました。また在庫確保用の倉庫機能の充実、売れ筋の子供用自転車のプライベートカラー展開、一部店舗から開始しました自転車配達業務も対象店舗を増やし対応しております。

その他新たな取り組みに関しましては、業務の効率化を図るためPOSの入れ替えも視野に入れたシステムの再構築を目指しております。シェアバイクの組立て整備など外注作業も順調に受注を続けており、店舗ではこれまでも要望のあった自転車の洗車サービスをメニュー化し受注を開始しました。

これらの結果、専門店事業部におきましては、売上高2億3百万円（前年同期比12.9%増）、営業損失0.4百万円（前年同期は4百万円の営業利益）となりました。

（不動産事業）

不動産事業につきましては、当社の巣鴨ダイヤビル・川口ダイヤピア共に、現在は満室状況であり、計画的な修繕を継続しつつ、ビルの資産価値の維持と入居者さまへの安全・安心の提供に努めております。

仙台のセルフ岩切についても、引き続き安定した賃料収入を維持しており、トランクルームの運営に関しましては現在では実質的な満室稼働となり、堅調に推移している状況です。

これらの結果、不動産事業部におきましては、売上高37百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益22百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、19億29百万円（前事業年度末比28百万円減）、純資産は13億91百万円（前事業年度末比0.8百万円減）となりました。

資産のうち流動資産は7億17百万円（前事業年度末比19百万円減）、固定資産は12億11百万円（前事業年度末比9百万円減）となりました。これらの増減の主なものは、現預金の19百万円の減少、受取手形及び売掛金の13百万円の減少、商品2百万円の減少、前渡金11百万円の増加と建物の3百万円の減少、破産・更生等債権の7百万円の減少によるものであります。

負債につきましては5億37百万円（前事業年度末比27百万円減）となりました。流動負債は2億32百万円（前事業年度末比26百万円減）、固定負債は3億4百万円（前事業年度末比0.9百万円減）となりました。これらの増減の主なものは、前受金10百万円の減少、未払消費税11百万円の減少によるものであります。

純資産につきましては、配当金の支払7百万円および四半期純利益6百万円を計上したことにより13億91百万円（前事業年度末比0.8百万円減）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました2022年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	309,455	289,614
受取手形及び売掛金	233,378	219,705
商品	164,764	162,673
その他	29,095	45,653
流動資産合計	736,694	717,646
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	170,613	167,349
土地	873,228	873,228
その他(純額)	13,410	14,390
有形固定資産合計	1,057,253	1,054,968
無形固定資産	2,216	2,137
投資その他の資産		
差入保証金	106,258	106,171
その他	95,852	80,731
貸倒引当金	△40,306	△32,360
投資その他の資産合計	161,804	154,543
固定資産合計	1,221,274	1,211,648
資産合計	1,957,969	1,929,295
負債の部		
流動負債		
買掛金	128,725	126,118
未払法人税等	8,737	2,491
修繕引当金	3,680	1,251
その他	118,559	102,959
流動負債合計	259,702	232,820
固定負債		
長期預り保証金	70,171	70,416
再評価に係る繰延税金負債	195,448	195,448
その他	39,886	38,665
固定負債合計	305,506	304,531
負債合計	565,209	537,352

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	276,439	276,439
利益剰余金	745,574	744,886
自己株式	△88,655	△88,783
株主資本合計	1,023,358	1,022,542
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	369,401	369,401
評価・換算差額等合計	369,401	369,401
純資産合計	1,392,759	1,391,943
負債純資産合計	1,957,969	1,929,295

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	616,339	799,955
売上原価	408,595	581,331
売上総利益	207,744	218,624
販売費及び一般管理費	183,544	208,754
営業利益	24,199	9,869
営業外収益		
受取利息	7	19
受取配当金	133	—
受取補助金	420	—
その他	572	228
営業外収益合計	1,133	247
営業外費用		
支払利息	6	10
その他	0	77
営業外費用合計	6	87
経常利益	25,326	10,029
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	5,948
特別利益合計	—	5,948
特別損失		
貸倒引当金繰入額	6,044	—
新型コロナウイルス感染症関連損失	11,760	—
特別損失合計	17,804	—
税引前四半期純利益	7,521	15,977
法人税、住民税及び事業税	2,211	2,081
法人税等調整額	3,307	7,375
法人税等合計	5,519	9,457
四半期純利益	2,002	6,520

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当第1四半期会計期間の期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は22,293千円減少し、売上原価は22,293千円減少しましたが、売上総利益、営業利益、経常利益、及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	395,353	180,394	40,592	616,339	—	616,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	395,353	180,394	40,592	616,339	—	616,339
セグメント利益	27,843	4,572	24,797	57,213	△33,013	24,199

(注) 1 セグメント利益の調整額△33,013千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△33,013千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	559,203	203,661	333	763,198	—	763,198
一定の期間に移転される財又はサービス	—	—	36,756	36,756	—	36,756
顧客との契約から生じる収益	559,203	203,661	37,089	799,955	—	799,955
(1) 外部顧客への売上高	559,203	203,661	37,089	799,955	—	799,955
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	559,203	203,661	37,089	799,955	—	799,955
セグメント利益	20,128	△473	22,937	42,593	△32,723	9,869

(注) 1 セグメント利益の調整額 △32,723千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△32,723千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の「石油事業」の売上高は20,388千円減少、「不動産賃貸事業」の売上高は1,904千円減少しておりますが、いずれもセグメント利益に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。